

平成30年度(2018年度)  
教 育 行 政 方 針

平成30年(2018年)2月

豊中市教育委員会

「人とつながり、未来を拓く『学びの循環都市』をめざして」を基本理念とする豊中市教育振興計画に基づき、次のとおり、平成30年度(2018年度)の教育行政方針を定めます。

まず、重点課題として次の4点を掲げ、取り組みを進めます。

#### (重点課題)

1. 庄内地域の教育環境の充実を図るため、「魅力ある学校」づくり計画に基づき、(仮称)北校の基本設計を進めるとともに、義務教育9年間の教育課程や地域資源を活かした特色ある教育活動についての具体的な検討を行います。また、(仮称)北校の隣地に整備予定の(仮称)南部コラボセンターの機能や学校等との連携等についても、関係部局とともに検討を進めます。
2. 新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」の実現に向けて、校内研究体制の充実、小・中学校が共通する視点を持った授業研究に取り組みます。英語教育については、外国人英語指導助手派遣や英語教育コアスクール(英語教育研究校)指定等の拡充により、小・中学校の一貫した学びを重視した取り組みの一層の充実を図ります。
3. スクールソーシャルワーカーの派遣を拡充し、いじめや不登校についての未然防止と早期対応を推進する取り組みを進めます。
4. 学校施設について、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、必要な機能・性能を確保するため、長寿命化計画を策定します。

以下、「教育振興計画」の施策体系に沿って、平成30年度(2018年度)の教育行政の主な取り組みを掲げます。

## (1) 子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」を育みます

### ①幼児期からの教育の充実に取り組みます

主な取り組みは市長部局が所管しますが、子育て講座や教育相談などの事業を関係部局と連携し取り組みを進めます。

### ②確かな学力の向上を図ります

新学習指導要領を踏まえ、小・中学校における「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」の実現のための授業研究や校内研究体制の充実・強化を推進します。

英語教育の充実においては、各中学校区への外国人英語指導助手派遣の拡充により、生きた英語学習の環境づくりをさらに進めます。あわせて、英語教育コアスクール（英語教育研究校）の指定を拡充し、中学校英語科教員の小学校への乗入れ授業の実施や授業モデルづくりの実践を進め、小・中学校の一貫した学びを重視した英語教育の一層の充実を図ります。

児童・生徒の学力や学習状況を把握・分析し、主体的に学びに向かう力の向上を重視したさらなる授業改善に向けた取り組みを活性化させます。具体的な学校支援として、教育アドバイザーの派遣や、市内すべての小・中学校の学力向上担当者を対象とした「学力向上担当者連絡会」等を実施し、組織的な学力向上方策を推進します。

小・中学校において設置を完了した大型モニターをはじめとした ICT 機器等の活用を各教科等の学習活動において充実させ、児童・生徒の情報活用能力の育成を進めます。

### ③社会につながる多様な教育を進めます

人や社会、自然と直接的に関わる体験的な学習活動等を通じて、子どもたちが協働の大切さを実感し、ともに課題を解決しようとする態度の育成を図ります。また、各中学校区で小・中学校が地域と連携しながらキャリア教育を推進し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成を図ります。

#### ④豊かな「ことば」と「感性」を育む読書活動を進めます

図書館では、子どもの年齢や、発達段階、興味に応じた多様な資料を収集し、提供するとともに、市民、関係部局、関係機関と連携して絵本講座などを実施し、読書環境の整備を進めます。

就学前においては、引き続き4か月児健診の機会に読み聞かせや絵本のプレゼントを行う「ブックスタート事業」、地域の子育て支援センター等での読み聞かせ、家庭保育所等への団体貸出を実施します。

学齢期においては、「とよなかブックプラネット事業」により整備した学校図書館の機能を活かし、多様な読書・学習活動を支援します。中学校での読書活動の推進については、本を紹介し合う「ビブリオバトル」の普及、各中学校独自で行っている図書委員会の読書活動の推進に向けた取り組みや一斉読書の実施状況についての情報収集を行い、市内中学校へ情報提供します。また、小学校では、言語活動の充実と探究的な学びを支援するため、学校図書館を活用した授業例「とよなかスタンダード」の普及に努めます。

#### ⑤豊かな人間性を育む教育を進めます

道徳の教科化を踏まえた「考え、議論する」道徳教育を推進するため、小学校において引き続き指導方法及び評価等に関わる教職員研修や道徳教育カリキュラム等を充実させるとともに、中学校における道徳の教科化に向けて取り組みます。

人権教育については、人権教育啓発推進校を核とした特色ある取り組みの情報発信及び共有を進めるとともに、教職員向けの「人権教育をすすめるための資料集」、児童・生徒向けの男女共同参画啓発教材「TO YOU」などの人権教育教材・資料等を活用して小・中学校における人権教育を一層推進します。

また、大阪音楽大学との連携協力による「サウンドスクール」を継続し、子どもたちが音楽のすばらしさに触れる機会を充実させ、豊かな情操を育む取り組みを進めます。

#### ⑥体力の向上と健康づくりを進めます

「からだづくり研究推進校」において体育の授業に関する指導・助言を行い、校内研修等の取り組みを支援するとともに、実践事例の共有及び活用

努めます。小学校の体育の授業に専門スタッフを派遣し、陸上教室等を開催し、児童の運動に対する興味・関心を高めるとともに、教員の授業力の向上をめざします。

食育の取り組みにおいては、体験をとおして学び、食を身近なこととして考えられるよう小学生親子料理教室と中学生食育教室を開催します。

食育の充実を図るため、給食調理員が小学校を訪問する「給食をいっしょに」事業を継続して実施するとともに、学校現場における食育指導体制の拡充を図ります。また、走井学校給食センターでは、学校給食や食育に対する市民や児童の関心を高められるよう、施設見学の受け入れや給食に関わるイベントを行うなど、情報発信を進めます。

小学校給食では、現在整備を進めている（仮称）新・第2学校給食センターにおいてもアレルギーへの対応を可能とするなど、安全・安心な給食の提供を進めます。

中学校給食では、栄養バランスに配慮した献立で、望ましい食習慣の育成や食育の推進に資する、デリバリー給食の喫食率向上をめざします。

夏季休業中のプール開放事業については、専門スタッフを拡充し、夏休み中の子どもたちの居場所づくり、水に親しむ機会づくりを進めます。

## ⑦支援の必要な子どもを支え、ともに学ぶ教育を進めます

「豊中市障害児教育基本方針」(改定版)を踏まえ、「ともに学び、ともに育つ」教育を推進します。支援学級在籍児童・生徒の状況に応じた適切な支援に向け、介助員の配置及び看護師の派遣を行います。看護師の安定的で継続的な雇用の制度構築に向けた文部科学省の研究委託事業に、引き続き取り組みます。

巡回相談や支援教育研修を通じて、児童・生徒への支援についての教職員の理解を深め、学校全体の専門性の向上を図ります。また、適切な就学相談や進路相談を行うとともに、関係機関との連携を進めます。

帰国・渡日等児童・生徒の日本語力や生活力の向上を図るため、学校等への通訳者派遣やこども日本語教室、国際教室等の充実に努め、互いの文化を尊重し学び合う多文化共生教育の取り組みをさらに進めます。特に、増加している学校からの通訳派遣申請に対応できるよう取り組みを進めます。

## ⑧いじめや不登校への対応をはじめとして、生徒指導の充実をめざします

いじめへの対応については、集団づくりにおいて、他人の気持ちに共感し、互いの存在を認め、人格を尊重する態度を養うとともに、すべての児童・生徒一人ひとりに自己肯定感や自己有用感を育む機会を提供する等の未然防止に取り組めます。また、豊中市いじめ防止等対策審議会における専門的知見を有効に活用し、改定された国の「いじめの防止等のための基本的な方針」に基づいた取り組みが学校において実効的に取り組めるよう、また教職員のいじめ問題への感度が高まるように支援します。

不登校状態にある児童・生徒及び保護者に寄り添いながら創造活動に取り組み、さまざまな生活体験や人とのふれあいを深めながら心のエネルギーを高め、学校へ復帰していけるよう支援します。

また、スクールソーシャルワーカーについて、小・中学校への派遣を拡充し、いじめにつながる子どものコミュニケーションに関する課題や、長期欠席につながる家庭に関する課題の早期発見と解消に向けた取り組みを推進します。

小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまずきや不登校の解消、生徒指導の充実等に向けて、必要に応じ非常勤講師を配置し、校内における指導体制や相談体制を充実させます。また、小・中学校の連携を進め、各校の強みを活かした指導を促進するとともに、いじめ・不登校・生徒指導上の課題等を踏まえ、よりきめ細かな指導ができるよう、学級数を増やして一学級あたりの児童・生徒数を減らします。特に児童数の多い小学校には、学校運営を支援する人材を配置し、多様化する課題に対応できる組織づくりを進めます。

## ⑨小・中学校の連携や一貫性のある教育を進めます

小・中学校において、子どもが身につけるべき資質や能力を確実に育むため、義務教育9年間を見とおした一貫性のある学びに向けた取り組みを充実させます。すべての中学校区で「小中一貫教育推進事業」を継続し、英語教育や道徳教育、キャリア教育等において、系統的で連続性を重視した授業づくりを進めます。

小学校高学年教科担任制や中学校教員による小学校への乗入れ授業等については、効果的に実施し、小・中学校間の円滑な接続を図ることによる学習

環境の充実に努めます。

庄内地域の教育環境の充実を図るため、「魅力ある学校」づくり計画に基づき、(仮称)北校の基本設計を進めるとともに、義務教育9年間の教育課程や地域資源を活かした特色ある教育活動、(仮称)北校の隣地に整備予定の(仮称)南部コラボセンターとの連携等の具体的な検討を進めます。

**(1)子どもたちの「人とつながり、未来を切り拓く力」を育みます に係る指標**

指標	平成28年度 (2016年度) 実績	目標	目標年度
<b>②確かな学力の向上を図ります</b>			
全国学力・学習状況調査の教科に関する結果で全国平均を上回った設問の割合	79.6%	100%	平成32年度 (2020年度)
全国学力・学習状況調査で小中学校の国語、算数、数学の平均正答率が全国平均を上回る教科数	8教科	全教科 (8教科)	平成32年度 (2020年度)
全国学力・学習状況調査で「自分で計画を立てて勉強している」と答える児童・生徒の割合	児童 56.2% 生徒 49.5%	増加	平成32年度 (2020年度)
全国学力・学習状況調査で「児童・生徒が、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行うことができている」と答えている学校の割合	68.7%	増加	平成32年度 (2020年度)
全国学力・学習状況調査で「前年度までに、様々な考えを引き出したり、思考を深めたりするような発問や指導をした」と答えている学校の割合	97.5%	100%	各年度
外国人英語指導助手派遣時間数	小学校 5時間/クラス・年  中学校 10時間/クラス・年	増加	平成32年度 (2020年度)
前年度までにコンピュータ等の情報通信技術を活用して、子ども同士が教え合い学び合う学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合	小学校 85.3% 中学校 72.2%	増加	各年度
<b>③社会につながる多様な教育を進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で、将来の夢や目標をもっている児童・生徒の割合	児童 82.9% 生徒 70.3%	100%	平成31年度 (2019年度)
全国学力・学習状況調査で、地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある児童・生徒の割合	児童 66.7% 生徒 63.0%	増加	平成32年度 (2020年度)
「キャリア教育カリキュラム」を作成した中学校区の数	18中学校区	全中学校区 (18中学校区)	平成32年度 (2020年度)

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>④豊かな「ことば」と「感性」を育む読書活動を進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で、「読書は好きだ」と思う児童・生徒の割合	児童 73.0% 生徒 65.2%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
市立図書館における児童書の貸出冊数	1,113,797 冊	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
学校図書館の児童・生徒一人あたりの貸出冊数	55.9 冊 (参考内訳) 小学校 74.7 冊 中学校 14.3 冊	80 冊	平成 32 年度 (2020 年度)
学校図書館を活用した授業実績 (単元数)	小学校 2,500 単元 中学校 339 単元	増加	各年度
学校図書館支援システム活用データベースアクセス件数	15,446 件	増加	各年度
<b>⑤豊かな人間性を育む教育を進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童・生徒の割合	児童 72.4% 生徒 69.8%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で「人が困っている時は、進んで助けている」児童・生徒の割合	児童 83.4% 生徒 81.5%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
「サウンドスクール事業」授業等支援活動実施校数	24 校	増加	各年度
「サウンドスクール事業」伝統音楽の普及実施校数	9 校	増加	各年度
<b>⑥体力の向上と健康づくりを進めます</b>			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動やスポーツが好き」と答える児童・生徒の割合	児童 63.4% 生徒 56.2%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で全国平均を上回っている種目の割合	児童 18.8% 生徒 44.4%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査で朝食を毎日食べている児童・生徒の割合	児童 83.5% 生徒 78.9%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
う歯 (虫歯) がない児童・生徒の割合	児童 55.6% 生徒 64.0%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
給食調理員の小学校訪問数	30 校	全小学校 (41 校)	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑦支援の必要な子どもを支え、ともに学ぶ教育を進めます</b>			
学校への巡回相談の回数	69 回	維持	各年度
小・中学校に配置している障害児介助員の数	59 人	維持	各年度
支援が必要な児童・生徒への看護師派遣率	100%	100%	各年度
通訳・日本語指導派遣時間数	1,160 時間	増加	各年度

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>⑧いじめや不登校への対応をはじめとして、生徒指導の充実をめざします</b>			
不登校児童・生徒の出現率	児童 0.63% 生徒 3.44%	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
新規不登校児童・生徒出現率（各年度における継続でない不登校児童・生徒の割合）	46.6%	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
少年文化館の創造活動にかかる児童・生徒の学校復帰率	72.5% 87/120 人	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
スクールソーシャルワーカーが支援した児童・生徒数	358 人	増加	各年度
スクールソーシャルワーカー事案解消率 ※1	32.9% 92/280 件	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
小中学生問題行動件数	44 件	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で「いじめは絶対いけない」と思う児童・生徒の割合	児童 82.7% 生徒 72.5%	100%	平成 32 年度 (2020 年度)
小学校・中学校におけるいじめの解消率 ※2	小学校 76.5% 241/315 件 中学校 88.1% 111/126 件	小学校 100% 中学校 100%	平成 32 年度 (2020 年度)
学校教育充実支援講師配置校数	14 校	20 校	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑨小・中学校の連携や一貫性のある教育を進めます</b>			
小学校高学年教科担任制によって「中学校の授業にすぐになじめた」と感じる生徒の割合	70.3%	維持	平成 32 年度 (2020 年度)
小・中学校への兼務教員を配置する学校数	32 校	全校 (59 校)	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で、近隣等の中学校と教育目標を共有する取組を行った小学校の割合	53.6%	増加	各年度
小中一貫校（仮称）北校の開校	—	開校	平成 34 年度 (2022 年度)

※1 スクールソーシャルワーカー事案解消率＝文部科学省調査「SSW活用事業」における活動記録より支援状況総件数中の「問題が解決」＋「支援中であるが好転」件数の割合

※2 平成 28 年度（2016 年度）いじめ・暴力行為の調査において、1. 解消しているもの（日常的に観察継続中）、2. 解消に向けて取り組み中、3. その他 に学校の判断で分類したもののうち、1. 解消しているもの（日常的に観察継続中）の件数の率。

## (2) 家庭・地域への支援を進めます

①子育てや家庭教育を支援します

②地域の教育力の向上を支援します

③子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます

家庭教育支援に取り組む関係部局と情報共有・連携を図り、家庭の役割や子育てに関する情報発信を行うとともに、乳幼児・保護者と高校生の世代間交流や、家庭教育・子育てに関する講座等、学習機会の学校・地域への拡充を進めます。

また、地域の子育てを支援するため図書館職員が地域の子育て支援センター等へ出向き絵本の読み聞かせ講座等を実施します。

放課後や土曜日等の子どもたちの安心・安全な居場所として地域子ども教室を推進するとともに、地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援を通じ、地域における交流や家庭教育等に関する学習の機会づくりなどを進め、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進します。また、これらの取り組みの効率的・効果的な運営を図るために、新たなしくみづくりに向けた検討を進めます。

保護者、地域住民、青少年の健全育成に関わる団体とともに、関係機関等と連携して、子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます。

青年の家いぶきでは、主に高校生世代以上を対象とした講座・イベントや若者支援相談窓口での情報提供、助言・支援を通じて、青少年が社会の中で人とつながり、学び、自立して自らの将来を切り拓いていけるような力を育んでいきます。

(2) 家庭・地域への支援を進めます に係る指標

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①子育てや家庭教育を支援します</b> <b>②地域の教育力の向上を支援します</b> <b>③子どもたちの健全な育成のための環境づくりに取り組みます</b>			
市民意識調査で子育てがしやすいまちであると感じている市民の割合	市民意識調査無	60%	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で、今住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	児童 54.3% 生徒 32.6%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
全国学力・学習状況調査で、午後 11 時よりも早く寝ている児童・生徒の割合	児童 78.1% 生徒 22.4%	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
家庭教育支援事業の学習会の延べ参加人数	1,075 人	増加	各年度
公民館における子育て事業の延べ参加人数	3,521 人	4,200 人	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館職員による読み聞かせ講座等実施回数	51 回	維持	各年度
地域子ども教室の子ども延べ参加人数	96,860 人	増加	各年度
地域子ども教室の大人の延べ参加人数 (安全管理員・ボランティア)	43,443 人	維持	各年度
地域教育コミュニティフォーラム参加人数	68 人	増加	各年度
「青少年健全育成会」の推進委員の人数	2,202 人	増加	各年度
市主催の青少年健全育成事業の参加人数	712 人	維持	各年度
青少年施設の利用団体数	631 団体	維持	各年度

### (3) 学校園・家庭・地域の連携を促進します

①開かれた学校園づくりを推進します

②学校園と、地域の多様な人材を結ぶしくみづくりを進めます

学校教育自己診断等の学校評価をはじめとする家庭・地域に向けた情報発信がより充実したものとなるよう努めるとともに、学校評議員制度の各学校における一層の活用を図ります。

また、学校と地域をつなぐ役割を担う学校支援コーディネーターの配置を拡大し、「学校地域連携ステーション」の活動を広げ、地域の実情に応じた多様な取り組みが広がるよう進めます。また、地域子ども教室、学校地域連携ステーション事業などの取り組みを再構築し、学校・家庭・地域の連携協力の取り組みの充実に向けて、新たなしくみづくりの検討を進めます。

#### (3) 学校園・家庭・地域の連携を促進します に係る指標

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①開かれた学校園づくりを推進します</b> <b>②学校園と、地域の多様な人材を結ぶしくみづくりを進めます</b>			
全国学力・学習状況調査で、学校支援ボランティア等の仕組みにより、保護者や地域の人が教育活動や様々な活動に参加する学校の割合	小学校 95.1% 中学校 100.0%	増加	各年度
全国学力・学習状況調査で、地域の人材を外部講師として招聘した授業を行った学校の割合	小学校 87.8% 中学校 66.7%	増加	各年度
学校教育自己診断による学校評価を実施した学校の割合	100%	100%	各年度
学校支援コーディネーターを配置する学校の割合	67.8% (40校/59校)	70%	平成 32 年度 (2020 年度)
運動部活動指導協力者延べ派遣回数	2,260 回	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
サウンドスクール実施校数	35 校	増加	各年度
インターンシップ受入学校数	52 校	増加	各年度

## (4) 社会教育の充実をめざします

- ①生涯をととして学ぶことができる機会の提供を進めます
- ②学習成果を還元することができる機会の創出に取り組みます
- ③社会教育に関わる団体・グループや人材の育成を進めます

公民館では、取り組むべき現代的課題や生活課題の解決に資する事業を充実させるとともに、大学、NPO等との連携等により幅広い分野での学習機会の創出に努めます。また、次代を担う若者向けの事業を通じて、主体的参画によって地域づくりに貢献しようとする人材の育成に努めます。

公民館登録グループをはじめ、公民館等で学習を重ねた人がその成果を還元する機会として社会福祉施設等との交流事業を拡大させるとともに、小学校の授業への参画を通じて「学びの循環」を促進します。

地域に根差した公民分館活動の支援の充実を図るとともに、関係者の研修への参加を促進します。

図書館では、個人の学びを支え、市民ひとりひとりの課題解決に向けた活動が、地域全体の課題解決につながっていくよう、信頼性が高く、かつ時宜にかなった資料や情報を提供します。さらに人と人が出会い交流する場であることも踏まえて、地域の知の拠点として、生涯を通じて学ぶことのできる機会を提供します。また、ボランティアや図書館サポーター等の育成・支援のため研修等を実施し、その後の協働事業につなげます。

このほか、「とよなか地域創生塾」の運営については、引き続き参画し、地域の課題解決を实践する人材育成を目的とした新たな学びの場づくりに所管部局と連携して取り組みます。

### ④生涯をととしたスポーツ活動を推進します

主な取り組みは市長部局が所管しますが、学校体育施設開放事業などを関係部局と連携し進めます。

### ⑤歴史遺産(文化財)の保護・保存と活用を進めます

国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷の史跡整備計画を策定します。

文化芸術センターの展示室を活用した市有文化財等の公開や情報発信、出前講

座、史跡散策などにより、市民が郷土の歴史や文化財に親しむ機会を充実させます。

また、原田しろあと館(市指定史跡原田城跡・国登録有形文化財旧羽室家住宅)の市民団体による運営を引き続き支援するなど、市民とともに文化財の周知・活用を進めます。

#### (4) 社会教育の充実をめざします に係る指標

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>①生涯をととして学ぶことができる機会の提供を進めます</b> <b>②学習成果を還元することができる機会の創出に取り組めます</b> <b>③社会教育に関わる団体・グループや人材の育成を進めます</b>			
市民意識調査で「日ごろから、自主的な学習活動に取り組んでいる」市民の割合	市民意識調査無	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
公民館の利用人数	444,967 人	460,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
公民館主催講座(テーマ別)の実施回数	497 回	増加	各年度
はじめて公民館講座を受講した市民の数	2,260 人	2000 人	各年度
公民館登録グループによる市民対象のグループ体験講習会の回数	127 回	120 回	各年度
地域でボランティア活動を実施した公民館登録グループ数	76 グループ	100 グループ	平成 32 年度 (2020 年度)
公民分館が実施した事業の延べ参加人数	717,343 人	750,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館の年間利用人数 (BDS (ブックディテクションシステム) による来館者数統計)	1,971,378 人	増加	各年度
図書館の新規登録人数	13,624 人	増加	各年度
<b>⑤歴史遺産(文化財)の保護・保存と活用を進めます</b>			
指定・登録文化財の件数	118 件	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
文化財の公開及び展示の入場者総数	10,062 人	8,000 人	各年度
子ども文化財教室等の講座・学習事業への参加人数	953 人	2,000 人	平成 32 年度 (2020 年度)
「原田しろあと館」の延べ利用人数	2,443 人	2,800 人	各年度

## (5) 教育に関わる環境や条件の整備を進めます

### ①就園・就学が困難な子どもたちへの支援を進めます

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒に対して、就学援助制度、奨学金制度等の支援を継続して行います。

就学援助制度において、平成 31 年度（2019 年度）新入学児童・生徒から、新入学児童生徒学用品費を入学前に支給します。

### ②教育相談等の充実を図ります

教育に関する様々な悩みや問合せについては、教育相談総合窓口における電話相談業務、子どもの心理、行動、ことば（発音等）などに関する悩みについては、面談によるカウンセリングなどを行います。学校において多様化・複雑化する事案については、子どもたちや保護者のニーズに対応した相談体制を確保するとともに、早期の段階で適切な対応ができるよう専門家による支援体制を充実させます。また、教員が子どもをよりよく理解し課題解決力を向上できるよう、専門家を講師とした教育相談研修を実施します。

配慮を必要とする児童・生徒に応じた支援ができるようスクールサポーターの運用の改善を図ります。

（仮称）南部コラボセンター基本構想における学校等の後方支援の一環として、相談機能の設置に向けたより具体的な検討を進めます。

### ③安全・安心な学校園づくりを進めます

子どもの安全見まもり隊をはじめ、保護者や地域住民の協力のもと、子どもたちの登下校時の安全を確保します。また、「豊中市通学路交通安全プログラム」において3年毎の点検年度にあたることから、全小学校区において PTA 等と連携し合同点検を実施します。今後とも、関係機関と連携し、不断の交通安全対策に取り組み、通学路の交通安全を継続的かつ効果的に確保します。

### ④教職員研修の充実など教育に関わる人材の育成を進めます

法改正を踏まえた教職員の資質向上に関する指標や研修計画についての検討を進めます。また、小・中学校の校内研究体制の充実・強化を推進し、教員の授業力向上をめざすとともに、研修環境を整備します。学んだことが日々の教

育活動の実践にいかせるよう支援します。

教職員が人権尊重の理念を十分認識するため、教職員対象の人権教育研修を行います。また、人権に関する各種研修会への参加を支援します。

また、豊能地区3市2町で設置した豊能地区教職員人事協議会と連携し、教職員の採用選考や人事交流、研修などに関する事務を着実に、かつ効果的に進め、地域に根ざした特色ある教育を推進します。

教職員が子どもと向き合う時間や授業研究の時間を確保するため、勤務状況の実態を把握し、ノークラブデーの実施、学校閉庁日の実施、会議等の精選、ICT等を活用した校務の効率化、時間外勤務の削減に努めます。

社会教育施設においては、地域社会のニーズや特性に応じたサービスを構築し、市民の学びを支えるために必要な知識や技術の向上をめざし、専門性を高める研修に職員を派遣し、人材の育成に取り組みます。

#### **⑤学校の裁量権の拡大を進め、自主性・自律性を高めます**

学校配当予算の柔軟な執行等により、各校が特色ある取り組みを進めることができるよう支援します。

#### **⑥学校規模の適正化や通学区域の見直しを進めます**

近い将来、桜井谷東小学校及び第九中学校の教室不足が見込まれることから、具体的な対応方策の検討を進めます。

#### **⑦社会教育施設の機能の充実や連携を進めます**

社会教育施設の設備・建物等を適切に保全し、利便性の維持・向上に努めます。

(仮称)南部コラボセンター基本設計において、公民館機能、図書館機能のより具体的な検討を進めます。

公民館では、施設機能を維持するために当面必要な整備を順次進めるとともに、ライフサイクルを見据えた中央公民館中期整備計画を策定します。

図書館では「豊中市立図書館の中長期計画(グランドデザイン)」に沿って、市民参加の場を広げる図書館サポーターの活動を拡充するとともに、分館における機能の見直しを進めます。さらにセルフ貸出機の利用促進等のICTの活用、北摂アーカイブスの充実、広域利用サービスの周知を図ります。

青年の家いぶきについては、青少年健全育成事業の見直しを進めます。

### ⑧教育予算の確保に努めます

学校における安全・安心の確保に向けた事業を重点的に実施するため、教育予算のさらなる確保を図ります。

教育振興基金や奨学基金について、関係部局と連携を図りながら寄附の実績等を広報し、さらなる寄附の確保に努めます。

また、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保するため学校施設の長寿命化計画を策定します。上野小学校については基本計画をもとに改築工事に向けた検討を進めます。小・中学校のエレベータ、トイレ、運動場、体育館、プールについて、より多くの学校に設置、改修等を実施できるよう計画的に取り組みを進めます。

平成31年（2019年）9月の供用開始をめざし（仮称）新・第2学校給食センターの整備を進めます。

### (5) 教育に関わる環境や条件の整備を進めます に係る指標

指標	平成28年度 (2016年度) 実績	目標	目標年度
<b>①就園・就学が困難な子どもたちへの支援を進めます</b>			
就学援助制度認定基準額	生活保護基準の 1.2倍	維持	各年度
進路選択支援事業相談開催回数	281回	維持	各年度
<b>②教育相談等の充実を図ります</b>			
教育相談延べ相談人数	11,930人	維持	各年度
教育相談終結率	46.9% 480/1024件	50%	平成32年度 (2020年度)
サポート会議延べ相談件数	34件	維持	各年度
サポート会議における相談解決率	100% (11件/11件)	100%	平成32年度 (2020年度)
学校問題解決支援事業延べ対応件数	84件	増加	各年度

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
<b>③安全・安心な学校園づくりを進めます</b>			
学校への不審者の侵入による児童・生徒の被害件数	0 件	0 件	各年度
不審者情報の数	173 件	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
「こども 110 番の家」協力者家庭数	6,897 軒	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
子どもの安全見まもり隊隊員数	3,382 人	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>④教職員研修の充実など教育に関わる人材の育成を進めます</b>			
教職員研修の回数	216 回	250 回	平成 32 年度 (2020 年度)
教職員研修の延べ参加人数	5,709 人	5,000 人	各年度
教職員研修参加者アンケート項目の「満足度」「充実度」「活用度」集計結果の肯定的評価	集計無し	90%	平成 32 年度 (2020 年度)
図書館職員の専門研修延べ受講人数	211 人	維持	各年度
豊能地区独自での教員採用選考テストの合格倍率	5.5 倍	増加	各年度
社会教育主事数	3 人	維持	各年度
出退勤システムによる教職員の平均超過勤務時間 (時間分/月)	平成 29 年 (2017 年) 4 月～9 月実績 小学校 34 時間 37 分 中学校 39 時間 24 分	減少	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑥学校規模の適正化や通学区の見直しを進めます</b>			
一つの小学校から二つの中学校に分かれて進学する分割校数	14 校	減少	平成 34 年度 (2022 年度)
<b>⑦社会教育施設の機能の充実や連携を進めます</b>			
公民館の貸室稼働率	51.5%	55%	平成 32 年度 (2020 年度)
市立図書館における市民一人あたり蔵書数	2.8 冊	維持	各年度
図書館広域利用サービスにかかる市外の図書館における貸出冊数	67,480 冊	増加	平成 32 年度 (2020 年度)
<b>⑧教育予算の確保に努めます</b>			
第二次トイレ改修事業等においてトイレ改修を実施した小学校の数	1 校 実施済 2 校	19 校	平成 34 年度 (2022 年度)

指標	平成 28 年度 (2016 年度) 実績	目標	目標年度
第二次トイレ改修事業等においてトイレ改修を実施した中学校の数	1 校 実施済 2 校	13 校	平成 34 年度 (2022 年度)
エレベータを設置した小・中学校の数	3 校 実施済 39 校	全校 (59 校)	平成 33 年度 (2021 年度)
(仮称)新・第 2 学校給食センターの建設	契約締結 設計	供用開始	平成 31 年度 (2019 年度)
市予算に占める教育予算の割合	9.9%	増加	各年度
教育委員会に関わる事業費の額	5,602,323 千円	維持	各年度

## むすびに

---

平成 30 年度(2018 年度)における主な取り組みは、以上のとおりです。設定した目標に向かって事業を検証しながら着実に取り組みを進め、今後とも、学校・家庭・地域の連携により、人とつながり、未来を拓く『学びの循環都市』の実現をめざします。